

日本銀行が外国中央銀行等から受信した MX 電文の情報を日銀  
ネット帳票の補足資料として端末利用先に送付する「記事情報  
通知書」（新設）について

1. はじめに

- MX 電文への移行に伴い、日本銀行が外国中央銀行等から受信した MX 電文の情報を次に掲げる日銀ネット電文により通知する場合、端末利用先<sup>(注)</sup>等に業務オンラインにより表示形式を整えた書面を送付する旨をこれまでお知らせしていたところです。

①「CUSTOMER TRANSFER (DEPOSITS OF OVERSEAS INSTITUTIONS)」(2330-00100。以下「顧客送金電文」といいます。)

②「BANK TRANSFER (DEPOSITS OF OVERSEAS INSTITUTIONS)」(2330-00300。以下「金融機関間送金電文」といいます。)

(注) 日銀ネット端末を利用して事務（入力画面への入力・帳票の出力）を行うオンライン取引先をいいます。以下同じです。

- 日本銀行は、外国中央銀行等から MX 電文を受信した場合に限り、日銀ネット端末から出力される帳票（以下「日銀ネット帳票」といいます。）に加えて、記事情報通知書（XML 表示エリアや「REMITTANCE INFORMATION」欄を使用せず、各情報を各専用欄に記載した書面。）を新たに設け、業務オンラインを利用して送付する予定です。本資料では、記事情報通知書の位置づけ、様式および授受の手順ならびに記事情報通知書の送付を希望する場合の手続き等についてお知らせいたします。

—— 記事情報通知書は、原則として予め送付希望の届出を行った先に送付する予定です（届出の詳細は 3. を参照。）

—— 外国中央銀行等から MX 電文を受信した場合であっても、外国中央銀行等のために行う振込に関する特約書を提出していない先に対して「当座勘定入金資金振込依頼書」により振込の委託を行う事務については、本資料の対象には含まれません。

## 2. 記事情報通知書について

### (1) 記事情報通知書の位置づけおよび様式

- ・ 記事情報通知書は、日銀ネット帳票に表示される情報の一部について表示形式を整えたものであり、日銀ネット帳票の補足資料との位置づけです。日銀ネット帳票と記事情報通知書の紐づけは、日本銀行が取引ごとに付す取引番号（INSTRUCTION ID）により行います。
- ・ また、記事情報通知書の具体的な様式は、別添1（別添2の顧客送金電文を送信する場合）または別添3（別添4の金融機関間送金電文を送信する場合）のとおりとする予定です。

—— 日銀ネット帳票で確認できる項目（決済日、決済金額等）については記事情報通知書には記載されません。

### (2) 記事情報通知書の送付対象先

- ・ 記事情報通知書は、基本的には端末利用先向けの日銀ネット帳票の補足資料となりますが、具体的な送付対象先は、外国中央銀行等のために行う振込に関する特約書を提出しているオンライン取引先（以下「振込事務取扱先」といいます。）であるか否かの別に応じて、次のとおりとなります。

#### ① 振込事務取扱先である場合

- ・ 顧客送金電文または金融機関間送金電文のいずれかの一方でもコンピュータ接続またはファイルアップロード・ダウンロード機能（以下「コンピュータ接続等」といいます。）を利用していない先<sup>(注)</sup>であって、かつ、記事情報通知書の送付につき希望の届出を行った先

(注) コンピュータ接続等を利用している先であって、記事情報通知書の送付を希望する先については、本文に記載の照会先までご連絡ください。

#### ② 振込事務取扱先でない場合

- ・ 該当する全ての先

—— 外国中央銀行等から受付けたMX電文に基づき当座勘定への入金を行う場合において記事情報通知書を送付するか否かについては、入金先が振込事務取扱先か否か等により次表のとおりです。

	振込事務取扱先			振込事務取扱 先以外の先
	コンピュー タ接続等利 用先	端末利用先等 (左記以外の先)		
		送付を希望 しない先	送付を希望す る先	
振込の委託を伴 う当座勘定への 入金の場合	送付しない	送付しない	送付する	送付しない (注)
振込の委託を伴 わない当座勘定 への入金の場合	送付しない	送付しない	送付する	送付する

(注) 「当座勘定入金資金振込依頼書」により振込の委託を行う事務（1. で記載のとおり本資料の対象外）のため記事情報通知書は送付しません。

### (3) 具体的な授受の手順

- ・ 日本銀行は、端末利用先等に記事情報通知書の送付を行う場合には、以下の手順により行います。

① 端末利用先等の当座勘定への入金を行うとともに、当該端末利用先等に対して顧客送金電文または金融機関間送金電文を送信します。

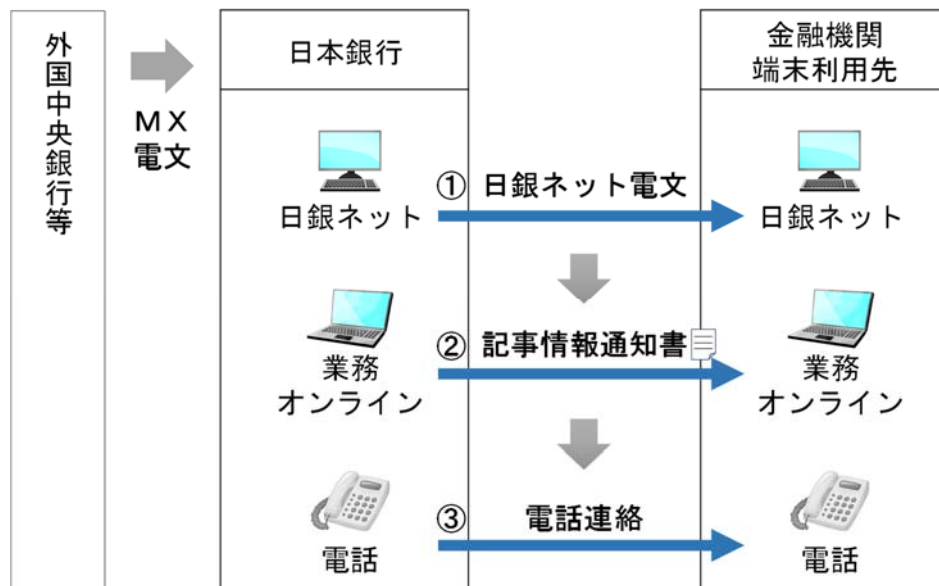
—— 併せて日銀ネット電文「当座勘定入金通知（海外預り金）」(2330-00200) も送信します。

② ①の日銀ネット電文を送信後、業務オンラインにより端末利用先等に対して記事情報通知書を送付します。

—— 記事情報通知書には、個人情報が含まれる可能性があるため、開封パスワードを設定します。

③ ②の記事情報通知書を送付後、電話により端末利用先等に対して記事情報通知書を送付する旨および開封パスワードを連絡します。

—— 電話による連絡は、原則として事務連絡部署届に記載された電話番号あてに行います。



### 3. 記事情報通知書の送付希望の届出および事前の希望調査について

#### (1) 記事情報通知書の送付希望にかかる届出

##### ① 届出が必要となる場合

振込事務取扱先であり、かつ、2. (2) ①に該当する先が記事情報通知書の送付を希望する場合は、その旨の届出を行う必要があります。

—— 振込事務取扱先でないオンライン取引先は、希望の有無にかかわらず記事情報通知書が送付されますので、届出は不要です。

##### ② 届出の内容（記事情報通知書の送付対象の選択）

届出においては、記事情報通知書の送付対象として、次の区分につき、「区分Ⅰのみ」または「すべて（区分Ⅰおよび区分Ⅱ）」のどちらかを選択していただきます。

- ・ 区分Ⅰ：顧客送金電文およびカバー情報<sup>(注)</sup>の記載のある金融機関間送金電文
- ・ 区分Ⅱ：カバー情報<sup>(注)</sup>の記載のない金融機関間送金電文

(注) 金融機関間送金電文において【Underlying Customer Credit Transfer】配下の項目に記載された情報をいいます。

### ③ 届出の時期

2022 年 11 月から記事情報通知書の送付を希望する場合、届出は同 9 月頃に行っていただく予定です。具体的な届出の方法等については、事前に通知をお送りします。

—— 当該通知は、記事情報通知書の送付を希望する場合に届出が必要となる先（①参照）に対してお送りする予定です。

### （２）事前の希望調査

- ・ 現時点での記事情報通知書の送付にかかる希望の有無を把握させていただくため、記事情報通知書の送付を希望する場合に届出が必要となる先（（１）①参照）を対象に、別添 5 のとおり事前調査を行います。該当する振込事務取扱先におかれましては、調査票への電子メールでのご回答につき、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

—— 記事情報通知書の送付につき届出を必要としない先および記事情報通知書の送付の対象とならない先は調査対象ではありませんので、ご対応は不要です。

—— 回答期限は、2022 年 6 月 30 日（木）です。

以 上